

第4章
ウクライナ戦争と豪州
——民主主義vs.「専制の弧」

佐竹知彦



ゼレンスキー大統領の豪国会におけるオンライン演説
(2022年3月31日)
(AFP＝時事)

豪州のウクライナ戦争への対応

初期の対応

ウクライナは、豪州からおよそ一万三〇〇〇キロメートルの距離にある。同じように豪州からは地理的に離れたロシア（ソ連）は、伝統的に豪州の明白な「脅威」としては位置付けられてこなかった。^[1] それでも、豪州のスコット・モリソン首相はウクライナ戦争が「世界政治の政治風景を再定義」し、自由民主主義国家に「極めて大きな警鐘」を鳴らすものとして、米欧や日本などとともに、ウクライナへの強い支援を行ってきた。^[2]

二〇二二年二月二日にロシアがミンスク協定を破棄し、ウクライナ東部で親ロシア派の武装分離勢力が実効支配してきたドネツク州およびルガンスク州の独立を承認すると、豪州の外務貿易省はロシアの主張が主権と領土の一体性を脅かすものであり、国際法の根拠を持たないものとして厳しく非難する声明を発表した。^[3] 翌日にはモリソン首相とマリズ・ペイン外相

が連名で、ロシアの安全保障会議のメンバーなどを対象とした金融制裁を発表した。^[4] さらに二四日にロシアがウクライナへの本格的な侵攻を開始すると、モリソン首相とペイン外相はロシアが「違法で正当な理由のない行為を止める」ことを求める声明を発表した。^[5]

その後も豪州は、ウクライナへの支援策を次々と打ち出した。二月二十八日にはモリソン首相とペイン外相、そしてピーター・ダットン国防相が連名で、致死兵器や非致死兵器、医療支援、財政支援を含むウクライナへの支援を北大西洋条約機構（NATO）や他の友好国とともに行っていくことを表明した。^[6] 翌日モリソン首相は、ミサイルを含む致死兵器の提供や、医療支援を含む非致死型の支援に加え、難民のために三五〇〇万豪ドルの人道支援を提供することなどを発表した。^[7] さらに三月五日にウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領と電話で会談したモリソン首相は、ロシアの侵略に立ち向かうウクライナの勇気を称えるとともに、豪州のさらなる支援策について議論したことを明らかにした。^[8]

三月八日には、新たに六名のロシア軍司令官に対して金融制裁と渡航禁止令を課したことが発表された。^[9] 同月一四日と一八日には、それぞれ「オリガルヒ」と呼ばれるクレムリンに近い富裕層と、ロシアの金融・政府機関に対する新たな制裁が発表された。^[10] さらに二〇日には、

ウクライナ軍に対する二一〇万豪ドル相当の防衛的な軍事支援が発表され、これにより豪州の軍事支援は九一〇〇万豪ドル相当にまで膨れ上がった。

加えて、モリソン政権は緊急人道支援として三〇〇〇万豪ドルを、ウクライナ市民への支援として一〇〇〇万豪ドルを拠出するとともに、ロシアに対するアルミナ・アルミニウム鉱の輸出の停止や、ウクライナに対する七万トンの一一般炭の提供を行うことを発表した^[11]。豪政府はまた、豪州に入国するウクライナ人への三年滞在ビザの提供や、豪州におけるウクライナコミュニティへの支援などを行っている^[12]。

「ブッシュマスター」の提供

こうしたなか、三月三十一日にはウクライナのゼレンスキー大統領が、欧州諸国や日本に続き豪州議会でもオンライン演説を行い、ロシアに対するより強い制裁と、豪州が保有するブッシュマスター装甲車の提供を含むさらなる軍事支援を求めた^[13]。演説後、モリソン首相はゼレンスキー大統領を「民主主義のライオン（王者）の意」と持ち上げ、紛争後の復興支援を含む豪側のさらなる支援を約束するとともに、ウクライナへのブッシュマスターの提供を表明した^[14]。

豪政府はその後二〇両のブッシュマスターをウクライナ軍に提供することを表明し、その第一弾として、四月一日にブッシュマスター一両がC-17輸送機で欧州の空港に到着し、ウクライナに輸送された^[15]。豪州は米国やチェコと並び、ウクライナに特殊戦闘車両を提供した最初の国の一つになった^[16]。

さらに四月以降ウクライナでのロシア軍による民間人虐殺が次々と明らかになると、ペイン外相はロシアによる戦争犯罪を「可能な限り強い言葉」で非難し、軍人を含む六七名の個人に対する新たな金融制裁と渡航禁止措置を表明した^[17]。ペイン外相はまた、ウクライナを「ネオナチ」と呼ぶなど、偽情報を広めようとするロシアの行動に対抗するために、SNSなどでこうした偽情報を広げようとする個人に対しても制裁を行っている^[18]。

またサイバー安全保障に関するウクライナ側の協力の要請を受け、ペイン外相は訓練や技術協力を通じた継続的なサイバー支援をウクライナ側に行っていくことを表明した^[19]。さらに豪政府は、ロシアのウクライナ侵攻により、ウクライナやその支援国に対するロシア側のサイバー攻撃のリスクが高まっていることを踏まえ、国内の機関や企業に向けてサイバー防衛体制の強化を呼びかけた^[20]。二〇二二年二月には、ウクライナの銀行部門に対するサイバー攻撃がロシ

アの諜報局によるものであったことを米英政府とともに特定し、公表を行っている。^[21]

なぜ強い対応か？

中露の結託と「専制の弧」

ウクライナに対する豪州の強い支援の背景には、ロシアのウクライナ侵攻が武力による現状変更を禁じた国連憲章や国際法を明白に踏みこじるものであったことに加え、そのことがインド太平洋地域を含む国際秩序に及ぼす深刻な影響への懸念がある。三月七日、シドニーのシンクタンク「ローウイー研究所」で講演を行ったモリソン首相は、ロシアの行動を権威主義国家が脅しと暴力によって現状変更を企てた「最新の事例」としつつ、新たに生まれつつある「専制の弧（arc of autocracy）」が、世界秩序の「リセット」を企てているとの見方を示した。^[22]

モリソン首相はまた、インド太平洋地域で「西側の弱さと分裂を求める強力な国々」の存在

を指摘しつつ、それらの国々が西側の対応を注意深く観察しているとした。名指しこそ避けたものの、そこで中国の存在が念頭に置かれていることはいうまでもない。モリソン首相はウクライナ戦争が中国にとって「選択の時」であるとの見方を示し、中国がロシアを支援するのではなく、世界の平和と主権の原則へのコミットメントを示すよう求めた。^[24]

このように、豪州のなかでは修正主義国家であるところの中露が結託し、欧州とアジアでそれぞれ力による現状変更を進めることへの警戒感がいっそう高まっている。三月半ばに中国がロシアに対する軍事的な支援を検討していることが米国側によって指摘されると、モリソン首相は仮にそうした事態が発生した場合、豪州は同盟国とともに中国に対する制裁に加わると強く警鐘を鳴らした。^[25] モリソン首相はまた、ロシアによるウクライナの侵攻と中国による台湾への侵攻の単純なアナロジーを退けつつも、台湾の状況が引き続き緊迫しており、注意が必要であるとの見方を示した。^[26]

実際のところ、インド太平洋地域における中国の現状変更に向けた動きは二〇二二年初頭にも着々と進み、その影響はもはや豪州周辺地域にまで及びつつある。二月には、ニューギニア島と豪州を隔てるアラフラ海上空を飛行していた豪軍の哨戒機が、中国海軍の艦船によって

レーザー照射を受けたことが豪国防省によって発表された。^[27] 豪側は中国艦船の写真や具体的な航路の記録を示しつつ、こうした行為が哨戒機の乗組員の生命と安全を危険に晒すものとして中国側の説明を求めたものの、中国側はさしたる証拠を示すこともなく、豪側の主張を「偽情報」として一蹴した。^[28]

さらに二〇二二年四月には、豪州沿岸部からわずか二〇〇キロメートルに位置するソロモン諸島と中国が、安全保障協定に署名した。同協定の草案にはソロモン諸島の社会秩序の安定支援のため、ソロモン側が中国に武装警察や軍の派遣を要請することができるとの記述もあり、豪側の強い警戒を呼び起こした。^[29] 実際、二〇二二年一月に同諸島で暴動が発生した際には、中国側が同諸島の治安と安全の回復を名目に警察顧問団を派遣するなど、同国への安全保障面での関与を強める姿勢を示していた。^[30]

豪州にとって自国の「裏庭」とも言える南太平洋地域での中国の軍事プレゼンスの拡大は、衝撃を与えた。そもそも中国は二〇一六年以降、軍事プレゼンスの強化につながる港湾などのインフラの開発に加え、人民解放軍の訪問や島嶼国の軍や警察に対する訓練といったより直接的な「軍事外交」の展開を図っており、今回の協定の締結に向けた動きはそうした長期的な動

きの一環としてとらえることができる。いわゆる「第二列島線」の裾野にあり、米軍基地も展開するミクロネシアを含む太平洋地域は、米中対立が激化するなかでその地政学的な重要性を急速に増している。^[31] こうした点を踏まえ、豪州は政府高官を相次いでソロモン諸島に派遣し、協定の破棄に向けた説得工作进行了続けたものの、そうした努力が実を結ぶことはなかった。

南シナ海においても南太平洋においても、中国の拡張を防ぐ上で豪州が最も頼りにするパートナーは米国である。二〇二一年九月に豪英米が創設した安全保障パートナーシップ(AUKUS)は、原潜や軍事技術の協力という以上に、インド太平洋地域への米国の軍事的な関与を維持するという意味で、豪州にとって極めて重要な意義を有している。その一方で、豪州の専門家のなかには、米国のウクライナ戦争への関与の度合いによっては、そのアジアへの関与が弱まるリスクを指摘する者もある。^[32] 実際、ロシアの行動によっては、中国を最大の脅威としていた米国の国家安全保障戦略を見直さざるを得ないとの声も生まれている。^[33]

仮にロシアが大きなコストを払うことなくウクライナの政権転覆に成功した場合、それはアジアにおいて同じように力による現状変更を試みる中国への強烈な追い風となるばかりか、米国のアジアへの関与を弱めることにもなりかねない。だからこそ豪州は、欧州諸国や地域の友

好国とも連携しつつ、ウクライナへの支援を通じて「ルールに基づく秩序」の維持と強化に向けた責任の分担を強化しているのである。それにより、中露の連携を牽制しつつ、力による現状の変更が「割に合わない」ことを中国に認識させるという意図が、豪州によるウクライナ戦争への対応の裏に存在しているといえよう。

野党や世論の反応

こうしたモリソン政権の強い対応は、野党や世論の支持によっても支えられている。野党労働党の影の国防大臣であるブレンダン・オコナーは、政府同様ロシアの侵攻を強く非難し、強い制裁や致死・非致死兵器を含むウクライナへの軍事支援への支持を迅速に表明した。^[34]また労働党のアンソニー・アルバーニー党首はウクライナに進行したロシア軍による虐殺行為が明らかになると、政府に対して駐豪ロシア外交官の追放を強く求めた。^[35]労働党はまた、原潜の導入を含むAUKUSの結成やQUADへの強い関与についても明確な支持を表明しており、その意味で豪州の外交安保政策にはおおむね超党派的なコンセンサスが存在しているといえよう。また豪州で行われたある調査によると、ウクライナへの医療機器その他の非軍事的支援につ

いては八一パーセント、ロシアへの個人制裁については七五パーセント、糧食や通信機器といった非致死性の軍事支援については七五パーセント、そしてウクライナからの難民の一時的な受け入れについては七四パーセントの豪国民が、それぞれ賛意を示した。さらに銃や弾薬といった致死兵器の提供についても、半数以上（五五パーセント）の人々が賛同を示している。これに対し豪軍が国際的な連合軍の一員としてウクライナでロシアと戦うことに賛同した人々はわずか三六パーセント（未決定・中立が三五パーセント、反対が二八パーセント）であり、豪州の直接的な戦闘への関与については、慎重な見方がとられている。^[36]

より強靱な安全保障態勢に向けた取り組み

国防力の強化

ウクライナ戦争によっていっそう悪化した安全保障環境に対応すべく、豪州は安全保障態

勢の強化に向けた動きを急ピッチで進めている。二〇二二年四月五日、ダットン国防相は二〇二七年を目標としていた長距離打撃ミサイルの導入を三年前倒しして、二〇二四年までの取得を目指すことを明らかにした。ダットン国防相はまた、新型のホバート級駆逐艦とアンザック級フリゲートに搭載する海上打撃ミサイルおよび海軍が取得するハイテク機雷についても、それぞれ五年および三年前倒しで導入することを発表した。またこれらの装備の受注先として、米国のレイセオンとロッキード・マーティンが選ばれたことも発表された。^[37]

豪州による長距離打撃ミサイルの導入は、二〇一六年の『国防白書』で明らかにされ、その後二〇二〇年の『防衛戦略アップデート』でも確認されたものである。豪州が取得する長距離打撃ミサイルの詳細は、二〇二一年九月のAUKUSの創設と同時に発表された。それによると、豪州が取得する長距離ミサイルにはホバート級駆逐艦に搭載される艦上発射型のトマホーク巡航ミサイルに加え、F/A-18F スーパーホーネット戦闘機に搭載される射程を延伸した統合空対地スタンドオフミサイル(JASSM-ER)と長距離対艦ミサイル(LRASMs)、そして陸軍が装備する精密打撃誘導ミサイルが含まれる。豪政府はまた、豪州が引き続き極超音速ミサイルの開発を米国とともに進めていくことを明らかにした。^[38]

ホバート級駆逐艦に搭載するトマホーク巡航ミサイルはおよそ一六〇〇キロメートルの射程を持ち、中国による接近阻止／領域拒否(A2/AD)圏外から中国の軍や施設を攻撃することが可能といわれる。^[39] 同様にF-18に搭載するJASSM-ERは約九〇〇キロメートルの射程を持ち、F-18の航続距離(約七〇〇キロメートル)と合わせると、およそ一六〇〇キロメートル離れた標的に対する攻撃も可能となるといわれる。^[40] ダットン国防相はこうした長距離打撃ミサイル能力の強化が、豪州の海洋における近接防衛に加え、必要であれば、地域における連合任務に貢献するとしている。^[41]

すでにみたとおり、これらの能力はウクライナ戦争の勃発以前から取得が決められていたものである。その一方で、豪州国内では早くても二〇四〇年代といわれる原潜の取得を含め、国防力の強化に向けたペースが遅すぎること指摘する声も以前から存在した。ウクライナ戦争の勃発は、こうした主張の妥当性を強めることとなったといえる。豪州の安全保障コミュニティのなかでは、豪州北部への中距離ミサイルの配備や、より航続距離のある戦闘機の導入を含む、豪州国防軍の抜本的な能力の強化を求める声も出始めている。^[42]

AUKUS、QUAD、そしてNATOとの協力

豪州はまた、AUKUSやQUADといった枠組みを通じて、同盟国や友好国との安全保障協力のさらなる強化を図っている。二〇二二年四月五日に開催されたAUKUS首脳会合の共同声明では、豪州による通常型の原子力潜水艦の導入に向けた協力について進展があったことを歓迎しつつ、極超音速兵器およびその対抗能力、そして電子戦能力についても、豪英米三カ国が協力していくことが明らかにされた。^[43]三カ国はまた、水中の無人機や新たな量子および人工知能技術の開発についても協力していくことを確認するなど、新興技術の分野での協力を深めている。

さらに豪州はウクライナ戦争への対応を通じて、NATOとの連携も強化している。四月七日のNATOハイレベル外相会議の後に演説したイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、豪州側の要請を受けて、海洋の安全保障分野を含むアジア太平洋地域への関与の強化に合意したことを明らかにした。ストルテンベルグ事務総長はまた、中国とロシアの接近に懸念を示しつつ、豪州や日本、ニュージーランドや韓国といったパートナー国と協力し、サイバーや新興技術、そして偽情報への対応といった分野に対応していく意思を示した。^[44]こうしたNATOの

アジア太平洋関与の強化が、豪州や日本といった国々による欧州の安全保障情勢への関与の強化と「対」になっていることはいうまでもない。

こうして、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、既存秩序の維持を図る民主主義諸国と、その修正を図るロシアや中国といった国々との間の対立軸が、欧州とアジアという地理的な垣根を越えて広がりとつある。そのなかにおいて豪州は、かつてない規模とスピードで国防力の強化を図るとともに、欧州諸国を含む民主主義国との安全保障パートナーシップをいっそう強化している。ウクライナ戦争の勃発により世界の混迷が一段と深まるなかで、豪州の安全保障政策もまた、大きな転換点を迎えているのである。

ウクライナ戦争とQUAD——インドをめぐる駆け引き

ロシアによるウクライナ侵攻に際して議論となったのが、日本・米国・豪州・インドの安全保障協力いわゆるQUADの動向である。QUADは「自由で開かれたインド太平洋」の実現という共通の目標を掲げ、国際法などのルールに根ざした地域秩序の形成を目指す国際連携である。

ロシアに対するQUADの連携で焦点となるのがインドの動向である。インドは伝統的に非同盟路線をとってきたものの、ロシアはインドにとって歴史的な友好国である。インドが保有する兵器の約六割はロシア製といわれており、領土紛争を抱える中国への対抗手段として、ロシアとの協力を重視してきた。

こうしたインドの立場は、ロシアを強く非難する日米豪とは明らかに異なる。ウクライナ戦争をきっかけに、QUADの連携に凝びが生じる可能性も指摘された。

二〇二二年二月二十四日のロシアによるウクライナ侵攻後、インドは独自の立場を示し続けた。それが顕著に示されたのが国連でのインドの投票行動であった。安全保障理事会におけるロシアの非難決議案など、インドはロシアへの非難が含まれる決議案の採決で棄権した。棄権にあたり、インドはあくまで即時停戦と、国連憲章、国際法、主権と領土の一体性の尊重を

求める立場を明確にしている。こうしたメッセージはロシアに向けたものである一方で、ロシアを名指しで非難することは一貫して避けている。

制裁措置についてもロシアへの配慮が目立った。日本や欧米の多くの国々がロシアに科す経済制裁にインドは参加していない。また、インドはロシア産の原油や石炭の輸入を続けており、侵攻開始以降にこれらの輸入ペースが増加しているとの報道もある。四月にインドを訪問したロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、インドが欧米のような一方的な立場をとっていないことに謝意を示した。

日米豪印の対露姿勢のギャップは、侵攻開始から間もなく表面化した。三月三日のQUAD首脳による共同声明は「四カ国の首脳は、ウクライナにおいて進行中の紛争および人道的危機について議論し、そのより広範な影響について評価を行った」と言及したのみで、ロシアを明示的に非難することはできなかった。また、米国のジョセフ・バイデン大統領は三月下旬、QUADにおけるインドの姿勢を「やや心もとない」と述べた。

とはいえ、このQUAD首脳会談も含め、インドが日米豪との活発なコミュニケーションを維持していることは注目すべきである。三・四月、インドは日米豪三カ国とハイレベルの会合を相次いで開いた。三月一九日に発表された日印首脳共同声明は原子力施設の安全や人道的危機への対処などにも言及した。日印首脳会談後の会見で岸田文雄首相は、ナレンドラ・モディ

首相との間で「今回のウクライナ侵略のような一方的な現状変更を、インド太平洋地域で決して許してはならない」ことを確認したと述べた。また、インドは三月に豪州との間で首脳会談、四月には米国と首脳会談と外務・防衛閣僚会合（2+2）を行った。

加えて、各国ともインドに対して過度なプレッシャーを与えないようにした。ロシアのウクライナ侵攻直後にインドの姿勢について問われたスコット・モリソン豪首相は、それぞれの国の立場を尊重すると明言した。米国のアントニー・ブリンケン国務長官も米印2+2後の記者会見で、インドの発しているメッセージを力強いものと評した。

また、インドはロシア製の地对空ミサイルシステムS-400の配備を進めていることから、米国の制裁対象になり得る。しかし、米国はロシア製兵器の導入に関する対インド制裁についても結論を急がない姿勢を見せた。

日米豪印はロシアへの対応で立場が異なる。立場を同じくするのは、中国に対する認識である。そもそも、これまでQUADが結束を強めてきた最大の要因は中国の挑戦であった。米国は中国との大国間競争への対応を迫られており、豪州では中国による一方的な経済的威圧や海洋進出、内政干渉などによって対中認識は厳しいものとなっている。日本は中国による東シナ海や南シナ海での一方的な現状変更の試みに対して、深刻な懸念と反対を表明してきた。インドも歴史的に中国との対立を抱えている。QUADは必ずしも中国の「封じ込め」を指すも

のではないが、基本的価値のもと、日米豪印が中国を含む共通の課題に対応する国家間連携として機能してきた。

日米豪とインドが対露姿勢で合意することは難しいが、QUADは同盟関係でなく、あくまで共通の価値に基づき共通の課題に対応するゆるやかなパートナーシップである。対露姿勢についても、事実上の「不同意の同意」は成立し得る。日米豪印は長期的な戦略環境を見極めつつ、QUADを通じてブラグマティックな協調と連携を維持・強化することになろう。

（小熊真也）